

ネットモニター調査結果 — '19年5月期 —

ご協力いただいたモニター数: 306社
調査期間: 2019年6月3日～10日

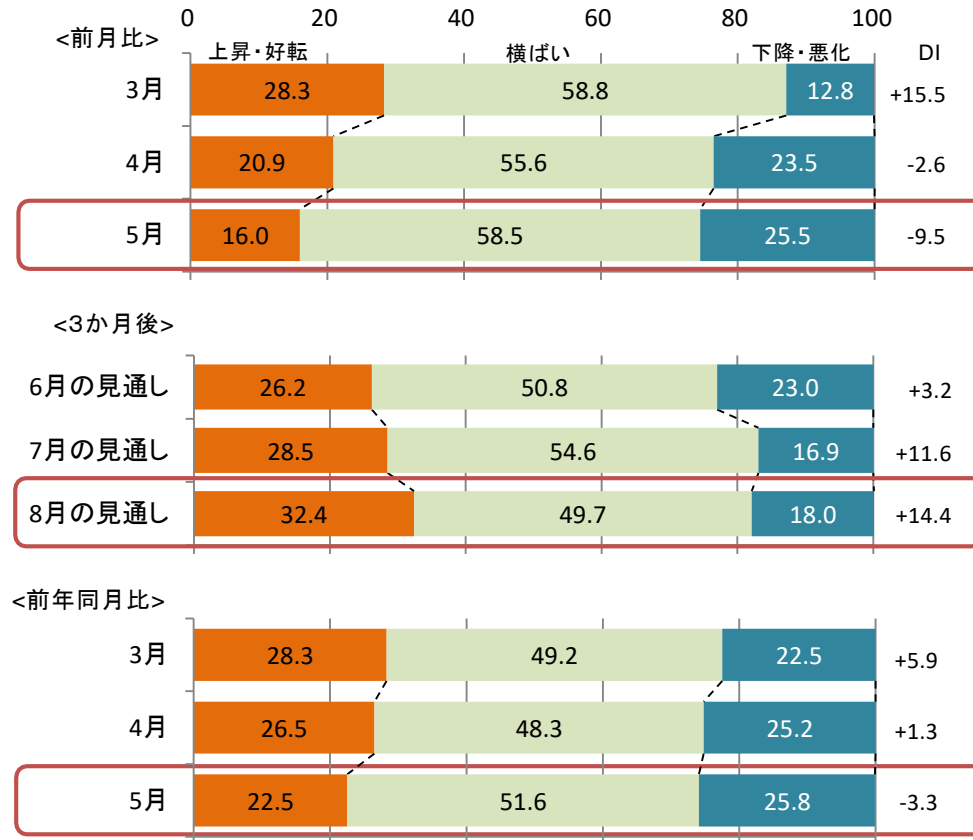
注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 5月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

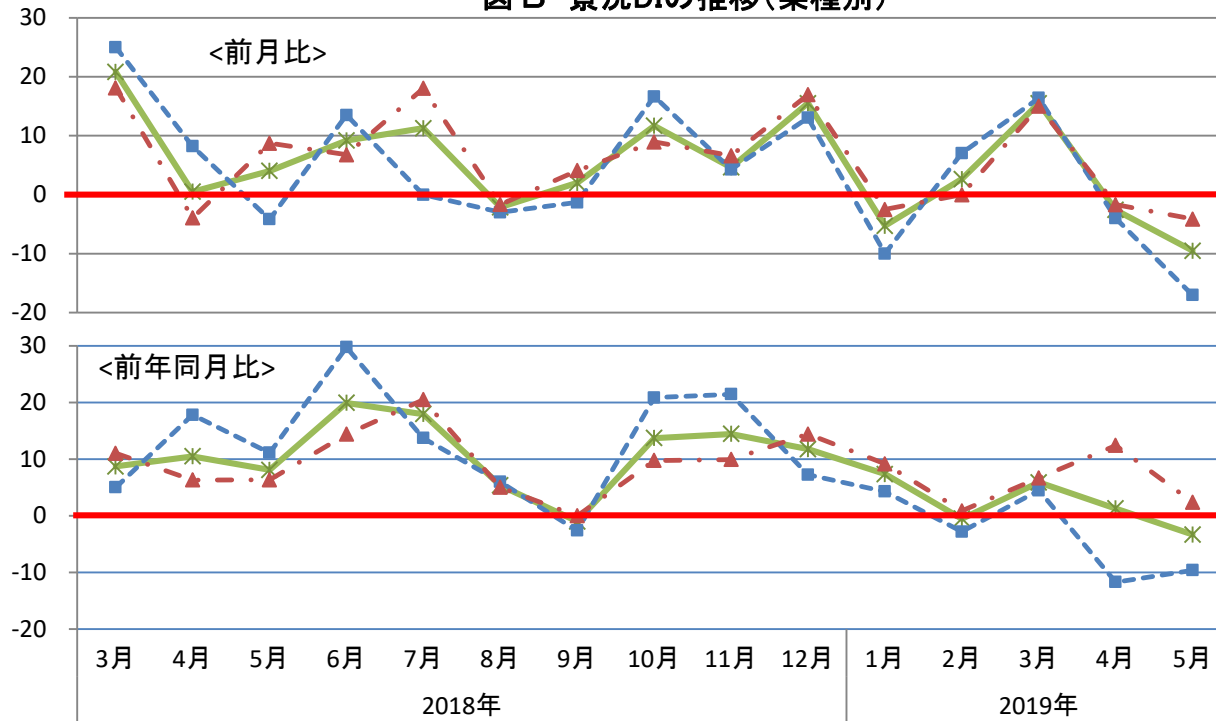
「景気は弱い動きが続くが、先行きは明るさも」

- ・**5月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合は減少し16.0%、「下降・悪化」は増加し25.5%、**DIは前月より6.9ポイント**下降し**-9.5**。業種別DIは、製造業が-17.0、非製造業は-4.1と、両業種ともに前月から下降しているが、特に製造業での落ち込みが大きい。
- ・**<上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が42.9%「時期的、季節的な要因」が40.8%と、前月同様この2つに集中。第3位の「他社との競合の状況」が26.5%(前月19%)と2割超となっている。
- ・**<下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が50%、「時期的、季節的な要因」が47.4%と前月同様、この2つに集中している。
- ・**3ヵ月後(8月)の見通し**は、「上昇・好転」が32.4%、「下降・悪化」が18.0%で、**DIは今月の前月比を23.9ポイント上回る+14.4**、今の弱めの動きは限定的な見通し。
- ・**5月の前年同月比**は、「上昇・好転」が22.5%、「下降・悪化」が25.8%、**DIは-3.3**。「上昇・好転」の減少により、前月のプラス1.3からマイナス水準に。業種別DIでは、製造業は-9.6と2ヵ月連続マイナス水準。非製造業は、+2.4とプラス水準を維持。

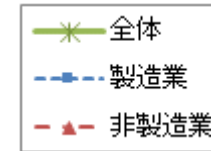
図A 景況判断



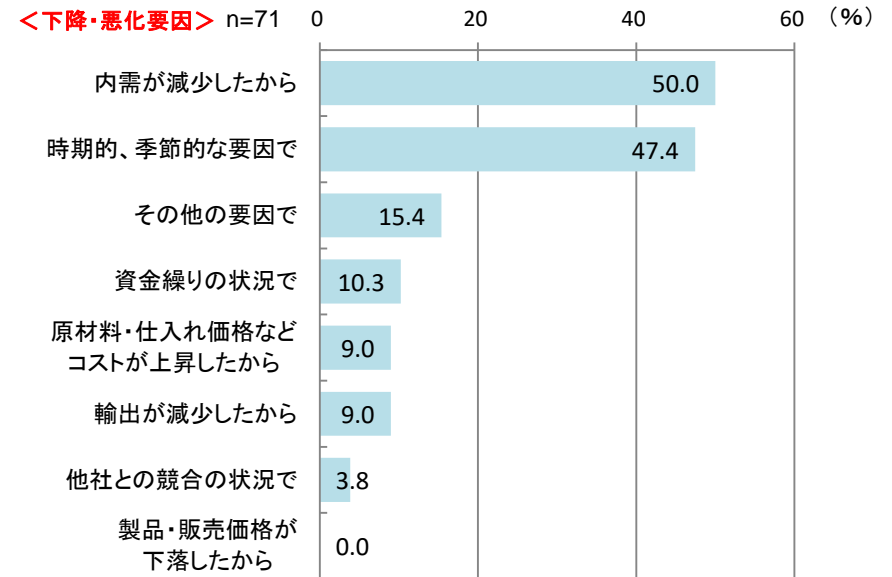
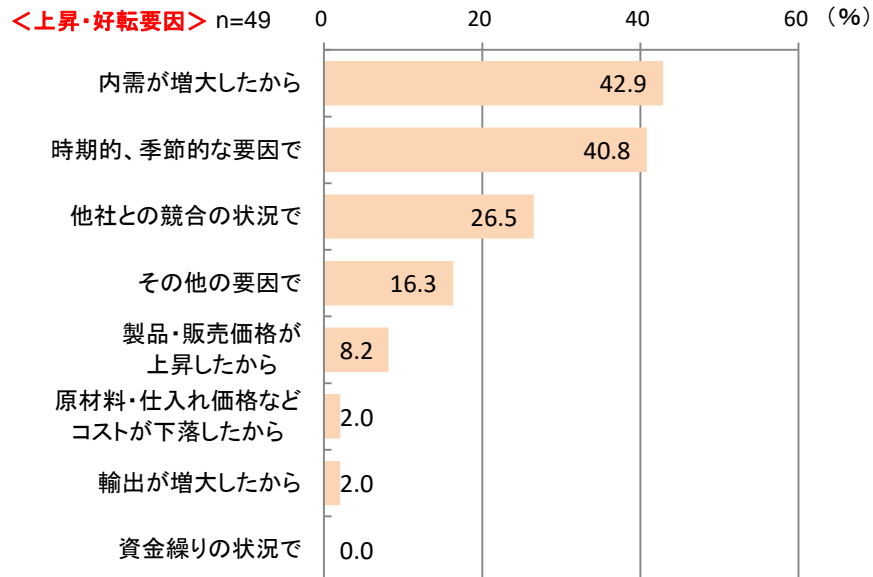
図B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



図C 前月比景況変化の理由



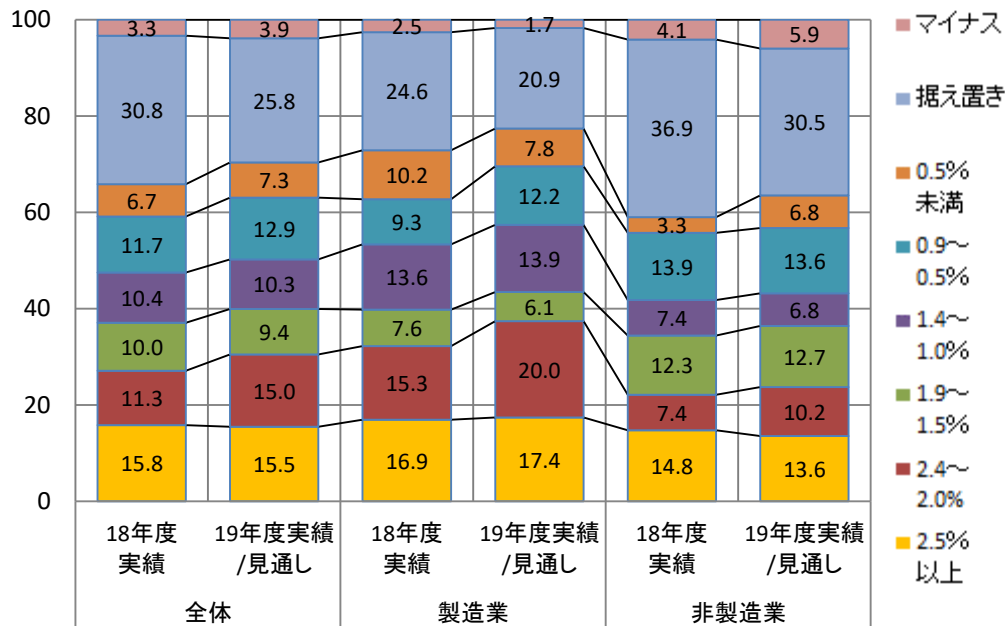
《 2018、19年度の平均賃上げ率 》(図D)

- ・人材不足が常態化する中、2018、19年度の平均賃上げ率を雇用形態別に聞いたところ、昨年度調査と同様、両年度ともに半数以上の企業が賃上げを実施または予定していることが明らかとなった。
- ・正社員(定年後の再雇用者は含まず)について、18年度実績として7割弱の企業が賃上げを実施しており、その賃上げ率の内訳は「2.5%以上」が15.8%でトップを占めるなど、積極的な賃上げが実施されたことがわかる。さらに業種別では、製造業で18年度実績として72.9%が賃上げを実施したのに対し、非製造業は59%であり、製造業でより積極的な賃上げが実施されたことがわかる。
- ・19年度では「据え置き」が18年度の30.8%から25.8%に減少し、7割の企業で賃上げが実施される見通しである。さらに賃上げ率の内訳をみると、トップが「2.5%以上」の15.5%、次に「2.4～2.0%」の15%など、賃上げ率の上昇傾向が確認できる。また、業種別でも、製造業、非製造業とも賃上げを実施する予定が18年度実績を数%上回ることから、引き続き、賃金上昇傾向が見て取れる。
- ・パート・アルバイトについては、18年度に賃上げを実施した企業が約5割となっている。その賃上げ率の内訳をみると、全体で14.1%の企業が「2.5%以上」の比較的高い賃上げを実施しているものの、賃上げを実施した企業は、製造業で61.5%、非製造業で48.9%と、正社員に比べると10%以上低い。さらに19年度は、正社員では賃金上昇傾向がみられるが、パート・アルバイトは賃上げを予定する企業が18年度実績をやや下回っており、総じてパート・アルバイトの賃上げについては、正社員と比べれば消極姿勢であると考えられる。

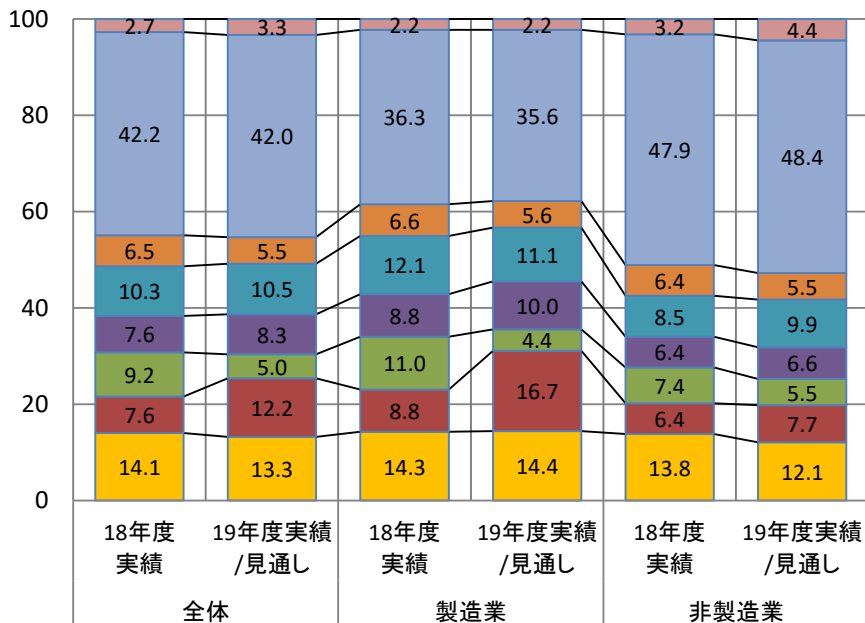
※前年度との比較。定期昇給分を含む。正社員では定年後の再雇用者は含めない。平均賃上げ率について、「わからない/該当者なし」は、正社員全体で64者(製造業で17、非製造業で47)、パート・アルバイト全体で119者(製造業で44、非製造業で75)と比較的多いため、構成比算出では除外扱いとする。

図D 2018、19年度の平均賃上げ率

< 正社員 >



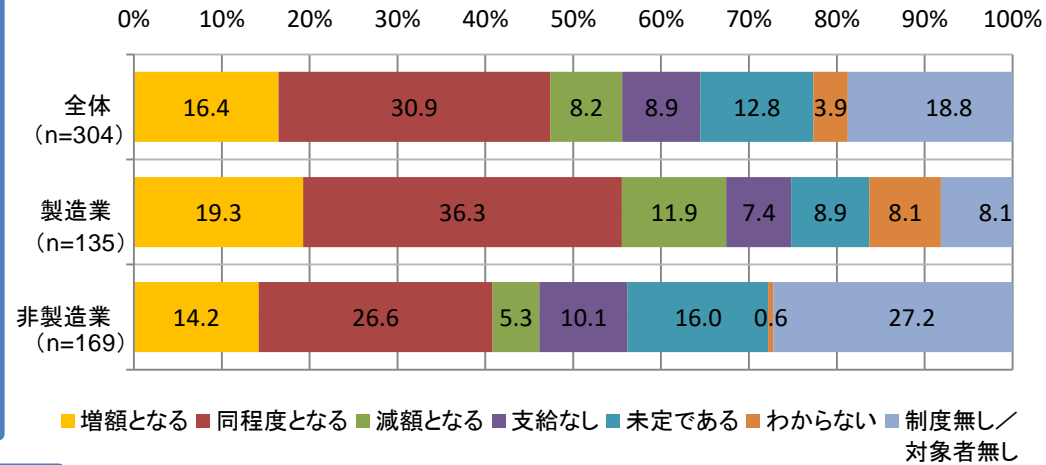
< パート・アルバイト >



《 2019年度の夏季賞与の付与状況 》(図E)

- ・今年の夏季賞与について、前年同季との変化を聞いたところ、全体では6割弱の企業が賞与を支給予定となっている。業種別にみると、製造業では増額が19.3%に対し減額が11.9%、非製造業では増額が14.2%に対し減額が5.3%と、賞与を支給予定の企業の割合は非製造業(46.1%)より製造業(67.5%)のほうが多い一方で、賞与を減額する企業割合も製造業で高いことがわかる。
- ・なお、昨年同時期の調査と比較すると、今回調査では賞与増額となる製造業は約10%減少(29.7%→19.3%)しているが、非製造業では微増(13.0%→14.2%)となっている。

図E 2019年度の夏季賞与の状況 ※前年同季との比較



《 米中貿易摩擦の影響 》(図F)

- ・米中の貿易摩擦が高まっており、米国が5月10日に行った関税引き上げに対抗して中国が報復措置を実施すると発表したのに続き、トランプ政権は中国からの輸入品のうちまだ関税を上乗せしていない約3,000億ドル分に最大25%の関税を上乗せする姿勢を示した。そこで今回は、現在のこうした状況から派生する経済情勢に対して、各企業がどの程度懸念しているかを調査した。
- ・その結果、各企業の米国および中国の事業所については、拠点を有していない企業も含めて、「無関係である」が約7割であり、中国拠点への影響を懸念しているのも全体の12.8%と、米国や中国拠点の運営に対する米中貿易摩擦の影響は今のところ限定的であるという見通しが示された。
- ・一方で、米中の貿易摩擦が自社の業績に与える影響を48.2%の企業が懸念しており、その他、「株安などによる国内経済の低迷」(59.4%)、「自社や取引先の輸出の減退」と「世界経済低迷による海外業務、インバウンド客への影響」(同率36.1%)を挙げるなど、各項目で3~6割の企業が米中貿易摩擦によるビジネスへの影響を懸念していることが明らかになった。

図F 米中貿易摩擦の影響

